

全国首長九条の会ニュース

2023年1月23日 第44号

ホームページ：<https://kubicho9jo.com/>

●連絡先：〒101-0065 東京都千代田区西神田2-5-7 神田中央ビル 303 九条の会気付 ☎03-3221-5075
fax03-3221-5076 メール：sppn3av9@hyper.ocn.ne.jp 郵便振替口座 00190-4-635731 (全国首長九条の会)

2023年、あけましておめでとうございます

岸田政権は安全保障3文書を国会抜きで決め、敵基地への先制攻撃を可能にしようとするなど、歴代保守政権が謳ってきた「専守防衛」の方針を変更し、日本国憲法第9条が示す「戦争の放棄」「戦力の不保持」を投げ捨てようとしています。今年は戦争への道を許さず平和のための重要な年です。第3回総会で新しく共同代表になられたお二人に寄稿していただきました。通常国会の開会にあたっての「九条の会」事務局声明も掲載します。元富山県砺波市長の安念鉄夫さんが1月10日に90歳で亡くなり、会員は125人です。

戦前回避の歩みを



滋賀県米原市長 平尾道雄

政治と反日カルトの深く長いかかわりが、戦後政治の醜聞として保守政界の闇となって、人生と家族を破壊される惨憺たる被害を多くの国民にもたらしました。しかし、その全容解明も元凶の排除も行われず、被害救済の前途も不透明です。この世相と共に、「新しい戦前になる」との言葉が登場し重い時代の予感が広がっています。

1月14日の日米首脳会談で、首相は米国大統領に、日本が安全保障政策を大きく転換し、敵基地反撃能力を保有すること、防衛費の大幅増額を報告しています。国民の多くは、日米安保を「同盟国アメリカは、日本を守ってくれる。負担は止むを得ない」と誤認したまま、ウクライナを見ろ、台湾有事だ、北朝鮮ミサイルだ、軍備増強だの煽りを受けています。

政府は、「法の支配」を国際社会に発言しますが、米国の「法に支配」された日米合同委員会や2+2などで自衛隊の指揮権を持つ米軍が、米中の全面戦争を避け、日本をミサイルの降り注ぐ最前線にすることは容易に想定できます。

国際社会の「力には力しかない」との遅れた秩序発想を転換進歩させるのは、日本の平和憲法第九条「戦争と武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する。」この「力」です。軍事力ではありません。戦争は、人災です。止めることが出来るんです。

外交の「力」を駆使して、戦争をしない、武力に拠

らない解決を選択する、この「国の力」こそが安全保障を促すことになります。

これが出来るのは、戦争をしない国日本、戦争被爆国日本の地位を活かした外交、力強い「平和国家」の存在こそが、最強の安全保障につながります。

「自ら国を守ろうとしなければ誰も助けてくれない」等という事ではありません。交戦エネルギーが枯渇するまで戦争をやめられないウクライナ戦争の事実を前に、当事国と国際社会が最大限の努力を尽くして「戦争回避の道を探る」事です。

日本は、戦争の危機感を煽り、米国に隸属して自衛隊を戦争に差し出すのではなく、主権者である国民を守るために侵略されないだけの真の強さと他国を踏みにじることのない国際連帯の多様性を備えた非戦・中立の存在を堂々と国際社会に示すことです。

地方自治の現場だからこそ、私は、日本を諦めない。主権とか民主主義に懐疑的になって、無力と絶望の淵に立ってはならないと思う。次の時代は、今を生きる私たちの生き様でつくられることに身震いして共に立ち上がりましょう。

平和を守るべき時は 今だ！！

元秋田県湯沢市長 鈴木俊夫

第3回総会で共同代表の一人に選出されました、元秋田県湯沢市長の鈴木俊夫です。平和の道か、戦争への道か問われる今日、大役を引き受けことになりました。どうぞよろしくお願ひ致します。

祖母が毎日仏壇にごはんと水をそなえ、手をあわせている姿が今でも忘れられません。ガタルカナル島で戦死した我子に話しかける姿でした。私は祖父母から「戦争は絶対ダメだ」と言われて育ちました。

生れ育った湯沢市で、市議、県議、市長として市民と共に歩んできました。

最初の市長当選は、平成14年です。皆瀬村・雄勝町・稻川町・湯沢市の合併後の平成17年も当選し、合併後の総合振興計画をはじめ、市民参加と協働のまちづくり等の取り組みに奮闘しました。

ところが、次の選挙では反共の嵐。鈴木市長では国から金が来ない、財政破綻、後ろから北朝鮮がやって来るなどの謀略ビラがまかれるなど、おぞましいほどの反共攻撃に十分な対応できずに落選しました。

平成29年には「今度こそ」の決意で出馬し当選を果たしました。菅義偉元総理大臣と同級生の元市議会議長や若手候補をやぶっての勝利でした。この選挙では、元宮城県白石市長で、東北6県市町村長九条の会共同代表である川井貞一さんを筆頭に、故鹿野文永さんや首長九条の会の皆さんが次々に湯沢市に参上され、応援弁士を買って出ていただきました。となりの横手から千田謙蔵元市長もかけつけてくれました。

湯沢市長選挙で、県外や他市町村からこれだけ首長経験者が応援に来た例はありませんでした。支持者はもちろん、市民が大きく励まされ、最終盤の大接戦を制したのでした。

地元紙は「8年ぶりの返り咲き」と報じました。平和の大切さと九条の会の力で当選できた選挙でした。

第3回総会で共同代表の川井貞一さんは、「首長は自らの死を賭しても住民の生命と安心を守らなければならぬ。戦争が起これば住民の生命と安心は消しとんてしまう。平和を守るべきは今だ、世界の宝、日本国憲法九条を守ろう」と訴えられました。私も同じ気持ちです。

12月8日には、手づくりの「全国首長九条の会」のたすきをかけ、地元九条の会の皆さんと、街頭宣伝行動も行いました。もはや、アメリカのリモコンで動いている岸田内閣を倒すしかありません。

大軍拡・大増税、戦争反対の国民の声を大きくし解散・総選挙で決着をつけましょう。今こそ九条の会の出番です。共に頑張りましょう。



【九条の会】事務局声明

アジアと日本を戦争に巻き込む大軍拡と改憲に反対しましょう 一通常国会の開会にあたって

2023年1月23日「九条の会」事務局

1月23日、第211回国会が召集されました。本国会において、岸田文雄政権は、自民党政権のもとでも続けてきた「専守防衛」の路線をすら真っ向から躊躇する2つの企てを強行しようとしています。今国会は、今後の

日本の進路を左右する重大な対決の場となりました。

一つは、23年度予算において防衛費の大増額を図ろうとしていることです。昨年末の12月16日、政府は、自ら「戦後安全保障政策の大転換」と明言する「国家安全保障戦略」ほか安保3文書を閣議決定しました。その中心は、歴代政権が憲法の趣旨に反するとして認めなかつた「敵基地攻撃能力」を「反撃能力」と言い換えて保有することであり、それを柱とする5年で43兆円にのぼる大軍拡方針でした。これを実行するため、政府は、12月24日には、トマホークの大量購入はじめ防衛費に6兆8219億円を計上する大軍拡予算案を閣議決定したのです。

さらに重大なことは、1月11日の日米安全保障協議委員会（日米2+2）、続く13日の日米首脳会談において、日本政府が、国会にも諮らないまま「防衛力の抜本的強化」と「そのための予算拡充」をアメリカ側に約束したことです。その上で、日米2+2の「共同発表」と首脳会談を受けた「日米共同声明」において日米両国は、「日米同盟の現代化」という名のもと、日米同盟を対中国等を念頭に置いた文字通りの軍事同盟に強化することに合意し、その具体策を列記したのです。

安保3文書の閣議決定以降の、こうした政府の一連の行動は、憲法9条の理念を真っ向から踏み躊躇する暴挙であるとともに、それを国会での審議もせずに実行した、立憲主義の重大な侵犯に他なりません。しかも岸田首相は、防衛費の増額を「増税」によって実現すると明言しています。増税はもちろんですが、たとえ増税が回避されても巨額の防衛費増を賄うため社会保障費等の削減や負担増など、それが暮らしをさらに悪化・破壊することは明らかです。今度の国会では、こうした政府の行為が果たしてアジアと日本の平和を促進するものか、それとも憲法が掲げる平和の路線のあからさまな躊躇なのかを徹底的に議論し、軍拡予算にストップをかけなければなりません。

第2の企ては、こうした大軍拡、日米軍事同盟の侵略的強化の企図に立ち塞がる憲法9条自体を改変する明文改憲の策動です。任期中の改憲を宣言した岸田首相は、憲法審査会で緊急事態条項の論議が進んだことを踏まえて、今国会では審査会において緊急事態条項改憲での合意づくりを先行し、9条への自衛隊明記も併せて、改憲の発議に向けて「前進」しようとしています。大軍拡予算の審議と並行して、維新の会などの協力を得つつこちらも進めようという思惑です。

今こそ、市民が立ち上がるときです。大軍拡と改憲は、アジアと日本を戦争に巻き込む道、絶対に許さないという声で、国会を取り囲みましょう。

振り返ってみれば、市民は、戦後いく度かの改憲の策動に立ち向かい、76年間にわたり改憲を阻んできました。2016年以降の、衆参両院で改憲勢力が3分の2を上回っていた状況の下でも、市民と立憲野党の共闘の頑張りで安倍改憲を阻んできました。この力に確信を持ち、地域、草の根から、戦争への道NO!の声を上げましょう。